

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		中学校パソコン整備				所管	教育委員会	
							庶務課	
事務事業の概要	行政計画	なし	事業NO.		計画事業名			
	長期総合計画体系	[基本目標]					事業の開始・終了年度	
		[小 柱]					[事業開始] 平成 2 0 年度	
		[施 策]					[終了予定] - 年度	
	根拠法令等	その他		[法令等名]	なし			
	事業対象	区立中学校及び生徒						
	事業目的	教職員用パソコン等を整備することにより、児童生徒に係わる個人情報の保護及び校務事務の効率性を高める。						
	事業内容	校務事務システム構築のため、平成21年度は教職員用パソコンの整備(1人1台)及びシステムの管理・運用を実施した。校務事務システムは、平成20年度にモデル事業として1校で導入したが、平成22年度には全校へ導入した。今後は更にICT教育で取り扱う機器の基盤として活用して行く。						
委託の有無	一部委託		委託内容	教職員LANシステムの運用				
補助金の有無	なし							
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)			目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度
	活動指標	パソコン設置台数(累計 200台) (台)			220	210	210	210
	成果指標	パソコンの整備台数 (台)			220	0	0	0
		パソコンの累計設置率 (%)			110.0	105.0	105.0	105.0
	決算額 (単位：千円)					34,081	35,089	25,684
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト(人件費など)				2,070	1,916	1,651
		物にかかるコスト(物件費・維持補修費)				34,082	35,089	25,684
		その他のコスト(扶助費・補助費など)				0	0	0
		総経費				36,152	37,005	27,335
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額(使用料・手数料・負担金など)				0	0	0
その他特定財源(国や都の支出金・財産収入など)				0	0	0		
一般財源(区負担額)				36,152	37,005	27,335		
前年度から改善した事項		ICT教育で取り扱う機器を各校へ導入し、ICT教育の基盤として活用している。						
評価の視点		評価	評価の理由					
	必要性	4	円滑な学校運営のための環境整備である。					
	効率性	3	教職員の校務事務等をシステム化することによって、学籍簿や成績票等の情報共有や情報交換を図ることが可能となり、校務に係る事務処理が効率的に行われている。					
	手段の適切性	3	義務教育の機会均等と水準の維持向上を図るために必要な手段である。					
	目的達成度	4	教職員の校務事務等をシステム化したことによって、学籍簿や成績票等の情報共有や情報交換が図られた。更に、ICT教育の基盤としても活用しており、より以上に有効性を発揮している。					
[評価の理由](区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性		
健全な児童の育成には、円滑で効果的な学校運営が不可欠であり、今後もそれを可能にする教育環境を維持するため、システムの更新が必要である。						改善	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了	